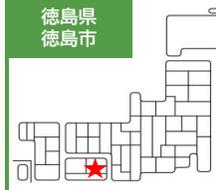


農業法人4社が共同して障害者就労施設を立ち上げ、県内の各JAと連携して、県内全域の農家で施設外就労を行い、農業経営の効率化や規模拡大に貢献。

農業経営体

徳島県
徳島市



きっかけ

H27年

県内各地の農業の人手不足と福祉業界のマッチングを決意し、地域で働きたくても働けない障害者が働ける環境整備のため、農業に特化した障害者就労施設を設立。

人を耕す

- 様々な農業現場での作業を通じて障害者が社会性を育み、一般就労を目指せるよう支援し、これまで41名が農業法人、JA等に一般就労。
- 農場長として働いていた障害者が露地野菜の農家として独立し、その後のサポートも実施。
- 障害者就労施設の利用者に対して、体力や特性に合わせて農作業を細分化するとともに、評価書(アセスメントシート)による評価を実施。利用者が安全に作業できるよう体調管理にも配慮。

地域を耕す

- 新規就農者や規模拡大をめざす農業法人から作業を受託して、障害者が収穫、徳島県のブランドさつまいも「なると金時」のパック詰め等を行い、農業経営の効率化や規模拡大に貢献。
- 中山間地での「すだち」の収穫支援により、人手不足の解消に貢献。

未来を耕す

- 農業経営者ならではの知見を活かして、地域の様々な作物に関する作業委託に対して、作業の細分化と年間スケジュールの作成により、農福連携が円滑に実施できる仕組みづくりを実施。
- 障害者がコンバインによる収穫作業を行うなど新たな技術習得にもチャレンジ。
- 特別支援学校での農業体験授業や地域貢献活動としてボランティアや農産物の販売を実施。

基本情報

設立:H24年/農福連携取組開始:H27年

取得認証等:JGAP

取組

概要

主力商品 (農作物)こまつな、ちんげんさい、なす、レタス 等

特徴的な取組
スマート農業

成果

平均工賃月額

4,838円/人(H27)
→
81,098円/人(R5)

施設利用者数

31人(H27)
→91人(R5)

売上高

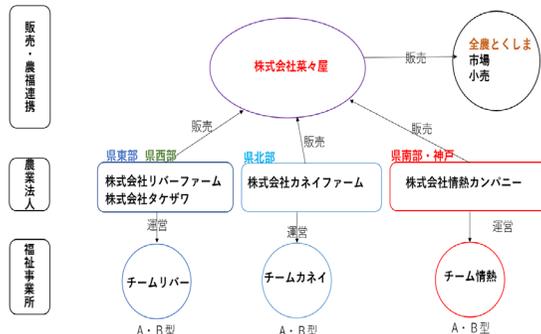
3,000万円(H27)
→15,782万円(R5)

農地面積

31ha(H27)
→63.4ha(R5)
※4社の総面積

- 「なると金時」を栽培している農業法人で障害者が施設外就労し、年間40tの芋の皮むきを実施することで、生産量が13%増加。
- 徳島県からの出荷量が減っている「すだち」の植樹事業を開始し、荒廃農地の解消に貢献。
- 障害者が生産に携わった白なすをマレーシアに輸出。
- 障害者が生産に携わった野菜を加工し、祭りの屋台で販売するほか、弁当にして単身高齢者世帯への配達等も実施。

体制図



088-674-5627/nanaya.center@gmail.com/

https://nanaya-agri.com/

視察受入れ:可 / 報道機関受入れ:可

更新年度:R7.1

障害者就労施設が農業生産法人を立ち上げ、障害者・矯正施設出所者の就労や生活の安定に向けた支援を行うとともに、認定農業者として地域の農業に貢献。

福祉事業所

宮崎県
宮崎市



きっかけ

H24年

障害者の就労安定と賃金向上のため、全員が関われる作業を模索。農業法人の経営者に相談し、全利用者が力を発揮できる農業に興味を持ち、新たに農業生産法人を設立。

人を耕す

- 障害者がピアサポーターとして一般就労し、自らの経験を活かして障害者のサポートを実施。
 - 公認心理師を配置し、矯正施設出所者を受け入れ、居場所作りを支援。
 - CoCoRoグループ*の一般社団法人誠樹会が運営する放課後等デイサービスの児童が農作業を手伝い、大人と子どもの相互理解が進展。
- *STEP UPに加え、誠樹会、CoCoRoファームを含むグループ。

地域を耕す

- 収穫時には、近隣農家等に人材を派遣し、人手不足の解消に貢献。
- CoCoRoファームは認定農業者として、地域の生産部会にも参加し、地域の農業に貢献。
- 中山間地域の荒廃農地を積極的に借り入れ、水田面積は5年で30aから380aに増加。
- 地域の農業高校や大学を対象に、農福連携の現場研修を実施。

未来を耕す

- 障害者や矯正施設出所者が農産物の生産行程のすべてに関わり、就労訓練をすることにより、一般就労を実現するとともに、矯正施設出所者の社会復帰を支援。
- 日本財団の「職親プロジェクト」に参加し、矯正施設在所者に農業の選択肢を発信。

基本情報

設立:H24年/農福連携取組開始:H28年

取得認証等:認定農業者、ノウフクJAS

(農業生産法人CoCoRoファーム)

主力商品

(農作物)ズッキーニ、なす、ミニトマト、米 等

概要

CoCoRoグループ
組織体制図

農業生産法人
株式会社CoCoRoファーム
・ズッキーニ・ミニトマト等野菜の栽培
・食品加工
・ふれあい農園
・野菜の流通・販売・仲卸

連携

連携

連携

一般社団法人STEP UP
就労継続支援A型事業所
CoCoRo事業所
・農園作業
・内職作業(シール貼り、袋詰)
共同生活援助(グループホーム)
自立準備ホーム
CoCoRoホーム
・生活援助
・買い物援助

一般社団法人 誠樹会
放課後等デイサービス
大地事業所
大地つしまのおか事業所
大地つしまがおか事業所
・自立の促進
・社会的スキルの向上
・居場所づくり

成果

農作業にかかわる障害者数

25名(R5)

矯正施設出身者数

0人(H28)
→10人(R5)

一般就労人数

0人(H28)
→3人(R5)

農地面積

70a(H28)
→450a(R5)

- 地域のスーパーや飲食店に農産物を納品し、農福連携のパネルと共に陳列されるなど、農福連携の普及に寄与。
- 宮崎刑務所の農福連携意見交換会に出席するとともに、宮崎少年鑑別所及び小倉少年鑑別支所で開催された地域援助推進協議会において講師として農福連携に関する講演を実施するなど、矯正施設出所者が地域で活躍できる人材であることを発信。

0985(35)2910 / cocoro352910@gmail.com /

<https://www.cocoro-group.net/>

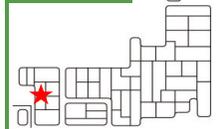
視察受入れ:可 / 報道機関受入れ:可

更新年度:R6.11

荒廃農地の活用、6次産業化の取組、障害者・刑務所出所者の職員としての雇用を行うとともに、農福連携の地域協議会を設立し、農業法人・JAや企業と連携して、地域ぐるみの取組を実施。

福祉事業所

熊本県
熊本市



きっかけ

H28年

障害者が農業を通じて自分らしさを見つける姿を見て、農業と福祉に特化した事業所を設立。理念は「自然との共生」で、「生産性ではどこにも負けない」をスローガンに活動を拡大。

人を耕す

- 障害者が草刈り機等を使用する時には、当初は職員がそばで支援・指導等を行っていたが、日々の修練により、単独での作業を実現。また、気候が良い時期には「ごろりTIME」を設けるなど、作業時における健康管理にも留意。
- 福岡矯正管区と連携し、刑務所出所者を職員に採用するほか、利用者、出所者等も職員として採用し、様々な障害を持つ仲間と、笑顔で偏見のない職場環境を実現。

地域を耕す

- 他県の農福連携に取り組む事業者との連携で、きくいもの栽培・販売を始め、地元スーパー、青果企業等の安定した新たな販路を確保。
- 農福連携に係るイベントのほか、地元のお祭り等、地域のイベントに参加。

未来を耕す

- 自社農場で生産した野菜を使用した「モッチャン水餃子」を地元のアナウンサーや中華料理店とのコラボで開発。地域や福岡の百貨店へ出店。
- 熊本福祉会が発起人となり、「熊本県農福連携協議会」を設立。地域の農福連携の普及拡大を目指し、第一生命、JA、熊本県農業法人協会等と連携。

取組

成果

平均賃金月額	事業所の利用者	売上高	農地面積
A型: 69,763円(H30) →84,895円(R5)	A型: 9人(H30) →14人(R5) B型: 10人(R4) →17人(R5)	1,122千円(H30) →18,520千円(R5)	20a(R4) →70a(R5)

- 農業を通じた就労支援により、業績が向上した結果、就労継続支援A型事業所利用者をR3年に3名、R5年に1名を職員として雇用。現在は農業のエキスパートとして活躍。
- ほ場はすべて点在するかつての休耕地・荒廃農地であり、地域の農業拡大に寄与。
- 県内の大学と連携し、規格外野菜を活用した子ども食堂への食事提供を実施。

基本情報

設立: H28年 / 農福連携取組開始: H28年

主力商品

(農作物)だいこん、じゃがいも、たまねぎ きくいも 等
(加工品)水餃子

概要

NPO法人熊本福祉会

(就労継続支援A型事業所: 翔 就労継続支援B型事業所: 煌)

- 施設外就労受託 (近隣農家→熊本福祉会)
- 熊本県より受託(熊本県農福連携コーディネーター(マッチング事業))
- 自社農場栽培(市内スーパー等への販売・イベントにての販売・無人販売所開設)
- 6次産業化に向けた商品開発(地元食材を使った“モッチャン水餃子”の開発・販売)
- 熊本県農福連携協議会 主幹団体としての同会運営・農福連携の促進

体制図

TEL / 096-353-7700

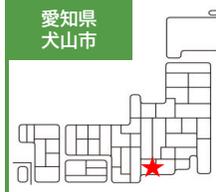
Mail / fukushikai-syou@athena.ocn.ne.jp

視察受入れ: 可 / 報道機関受入れ: 可

米の生産・加工・販売を一貫して行うとともに、地域内外の企業や障害者就労施設等と連携したバウムクーヘンの開発・販売等を通じて、誰ひとり取り残さない居場所を創出。

農業経営体

愛知県
犬山市



きっかけ

R元年

IT企業を経営し、全国の障害児通所施設を顧客に持つ代表が、農福連携推進フォーラムに参加したことをきっかけに、農福連携を知り、農福連携に取り組む農業法人を設立。

人を耕す

- 米の生産・加工・販売、バウムクーヘンの加工・販売等を通じて、45名(R5年度)の障害者の働く場を創出。
- 社内に職場適応援助者養成研修受講者2名、精神・発達障害者しごとサポーター養成講座受講者1名を配置し、個々の障害者の能力や適性に応じた作業選定等を実施。

地域を耕す

- 農福連携を通じて地域の農家との交流が深まり、地域の要望に応える形で荒廃農地を再生し、農地面積を拡大。
- 犬山市の農業委員や愛知県農村生活アドバイザーとして地域農業の発展に貢献。

未来を耕す

- ドローンによるほ場管理や肥料散布を実施。子ども向けの自動走行田植え機の試乗イベントの開催等、スマート農業を体験できる取組を実施。
- 持続可能な農業の形を実現する4社合同プロジェクトとして、マイナビ農業、ノウタス、アグバル(ぶどう農家)、コトモファームで商品開発を行い、全国に発信。

基本情報

設立:R元年/農福連携取組開始:R元年

取得認証等:認定農業者

取組

成果

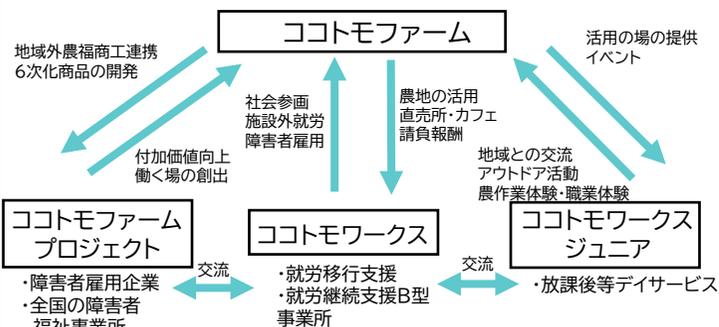
概要

主力商品

(農作物)米
(加工品)米粉バウムクーヘン

特徴的な取組
スマート農業

体制図



障害者の平均賃金月額

180千円(R2)
→210千円(R5)
※正社員のみ

障害者雇用数(直接雇用)

2人(R2)
→11人(R5)
※正社員及びアルバイト

売上高

32,802千円(R2)
→426,575千円(R5)

農地面積

8.2ha(R2)
→8.7ha(R5)

成果

- 施設外就労で受け入れていた障害者のうち、2名を正社員として雇用。
- 直売所やカフェの来店者は年間約22.7万人(R5年度)。海外からの訪問客も増加。
- 農福連携や6次産業化の取組の見学を多数受入れ(R5年度は120組)。韓国からの農業研修の受入れも実施。
- 全国の福祉施設等へ講演会を実施(R5は40回)。
- 岐阜県の企業と6次化商品を開発し、累計5,300個販売。

0568-54-4717 / soumu@cocotomo-farm.jp

<https://www.cocotomo-farm.jp/>

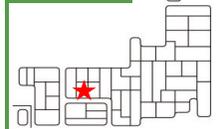
視察受入れ:可 / 報道機関受入れ:可

更新年度:R7.1

障害者を含む生活困窮者の自立支援に向けて、果樹栽培、他の事業者の農福連携産品も含めた商品開発、加工・販売など、「商工農福連携」を目指した取組を実施。

農業経営体

広島県
三原市



基本情報

設立:R4年/農福連携取組開始:R3年

取得認証等:ノウフクJAS

きっかけ

R3年

R3年に社会福祉法人宗越福祉会と共に耕作放棄されたぶどう園を受け継ぎ、生活困窮者(障害者含む)の自立支援を目指した農福連携型就労訓練事業を開始。

人を耕す

- 生活困窮者には県の最低賃金以上の給与を支払い、自立支援を図るほか、特性に応じた働き方を提供し、多様な支援環境を整備。
- 宗越福祉会、広島県立黒瀬高校、八天堂ファームで協定を締結。生活困窮者の予備軍である若者には教育の場を提供し、農福連携の人材創出を目指す活動をR5年から開始。

地域を耕す

- R4年から地域のスーパーでぶどう販売を開始。収穫量は4,000房(R3)から14,000房(R6)に増加し、R6年は4つのスーパーで販売。
- 地域高齢者の雇用、障害者による選果や包装のほか、県立三原特別支援学校との商品開発や、高校生のボランティアの受入れも実施。

取組

未来を耕す

- 「ノウフクの理念の啓蒙・共生社会の実現」を目指し、岡山県や岐阜県の事業者の農福連携産品を活用してジャムや「くりむパン」を開発し、商品開発や販路拡大に取り組む。ノウフクJASを取得。
- R6年に広島県と3市(三原市、竹原市、東広島市)と連携して、「農福コンソーシアムひろしま」を立上げ。

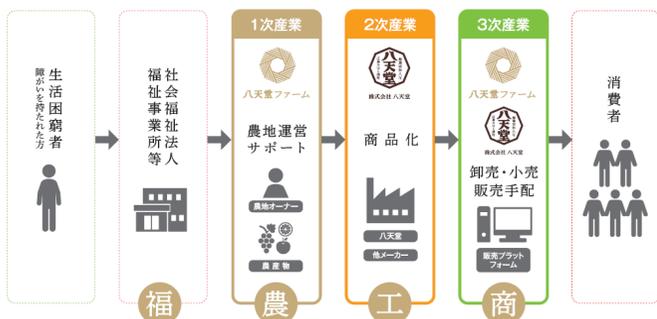
概要

主力商品

(農作物)ぶどう、いちじく
(加工品)くりむパン、バターサンドウィッチ

特徴的な取組
環境保全型農業

体制図



成果

障害者等の賃金

時給900円(R3)
→時給1,020円(R6)

農作業に関わる障害者数

4人(R6)

農地面積

81.29a(R5)

コンソーシアム加盟事業者

7事業者(R6)

- ひきこもりの状態にある者がほ場での勤務をきっかけに運転免許を取得するなど、行動が変化。
- 農福連携産品を活用した「バターサンドウィッチ」を開発し、「ナチュラルローソン」で販売されるなど、積極的に販路を開拓。

TEL:0848-62-2645/Mail:y_hayashi@hattendofarm.co.jp

URL:https://hattendofarm.co.jp

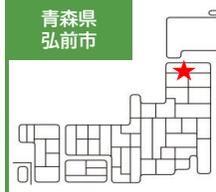
視察受入れ:可 / 報道機関受入れ:可

更新年度:R7.1

農業者と障害者等のマッチングに取り組み、独自のマニュアルや支援制度等を整備。不登校傾向等にある児童生徒や特別支援学校の生徒向けの農業体験も実施。

地方自治体

青森県
弘前市



きっかけ

H31年

弘前市のりんご園で蔓延したりんご黒星病について、労働力不足に対応しきれなかった農家と福祉事業所が連携して対応したことがきっかけとなり、市として農福連携を後押し。

人を耕す

- 農業者から作業の留意点や細分化の内容を聞き取り、R5年度に独自の「農福連携実践マニュアル」を作成。りんご作業16項目について、農業者が作業依頼する際のアドバイス等を掲載したほか、作業細分化により、障害者が従事可能な作業を整理。
- 農作業に引率する支援員には、農作業の指示だけでなく、安全管理等が適切に行われるよう指導。

地域を耕す

- 農福連携の普及のため、市独自の支援制度として、R5年度から新たに農福連携に取り組む農業者を支援する「お試しノウフク」、障害者の農作業の様子や受入れの工夫を発信する「シェアノウフク」、特別支援学校の生徒に対する農作業体験を実施。
- R6年度からは新たに不登校傾向にある児童生徒に対する農作業体験を実施。

未来を耕す

- マニュアル作成などの取組が注目され、県内外からの行政関係者や大学等の視察が増加。併せて、県主催の研修会などに講師として招かれる機会も増加。
- 室内でりんごの袋掛けを練習できるキットを福祉事業者へ貸し出しており、事前練習により心理的負担の軽減につながっていると好評を得ている。

基本情報

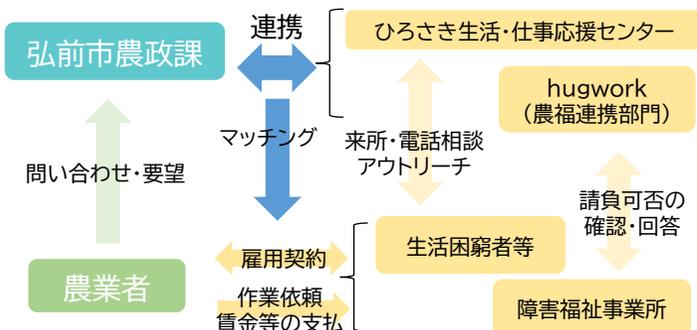
農福連携取組開始: R元年

取得認証等: SDGs未来都市

概要

主力商品
(農作物)
りんご、ピーマン、トマト、ミニトマト、落花生、えだまめ、にんにく
特徴的な取組
中間支援

体制図



TEL/0172-40-7102 Mail/nousei@city.hirosaki.lg.jp

視察受入れ: 可 / 報道機関受入れ: 可

成果

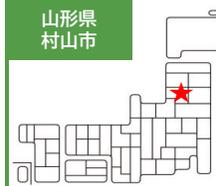
農作業に関わった障害者数	農福連携の支援制度を活用した農家数	農福連携で実施した作物数	農福連携で実施した作業内容
24人(R元) →2,426人(R5) ※年間のべ人数	2人(R元) →20人(R5)	1種類(R元) →7種類(R5)	1作業(R元) →31作業(R5)

- 支援制度を活用して農福連携に取り組んだ農業者はのべ60名となり、事業終了後も短期雇用を継続しており、農家2戸が障害者計4名を常時雇用。
- 農福連携の推進により、障害者が作業しやすいよう、新たに加工用りんごのほ場を整備する農業者や、省力樹形である高密度植栽培を行うほ場での作業を依頼する農業者もいる。
- 市内農業者が市外の福祉事業者と連携するなど、地域外とのつながりを創出。
- 障害者がりんごの栽培からジュースのラベル貼り、販売まで携わるなど、6次産業化の事例も確認。

除草剤を使用せず無化学肥料で食用バラを栽培し、施設外就労を活用して生産規模を拡大し、花きとして初となるノウフクJASを取得。農福連携に取り組む食用バラ農家の育成を実施。

農業経営体

山形県
村山市



基本情報

設立:H23年/農福連携取組開始:R4年

取得認証等:ノウフクJAS

きっかけ

R4年

山形県での就農直後に、バラの作業時期と地域特産のさくらんぼの収穫時期が被り、労働力の確保が困難に。市の紹介で施設外就労の受け入れを始めたところ、障害者の丁寧な仕事ぶりを目の当たりにし、本格的な受け入れを決め、加工作業の依頼を開始。

人を耕す

- 障害者のスキルアップにより、工賃が時給換算で前年比10%増になり、就労継続支援B型事業所への平均月間支払額も114,951円に上昇。
- スマート農業等の機械操作や、安全管理の講習会を実施し、障害者が機械作業で活躍。作業ごとにリーダーが出るなど技術が向上。

取組

地域を耕す

- 地域農業の担い手として研修会に登壇し、施設外就労の受け入れにより規模拡大したことを発信。
- 特別支援学校からの実習生の受け入れを実施。
- 村山市で農福連携が広がり、障害者の受け入れが進む。

未来を耕す

- 除草剤を使用せず無化学肥料での食用バラの栽培を開始。施設外就労により、障害者が90%以上の農作業を担い、経営が安定。
- 食用バラ農家の育成にも力を入れており、循環型無農薬露地栽培・農福連携・6次産業化・スマート農業による経営モデルを全国へ発信。

概要

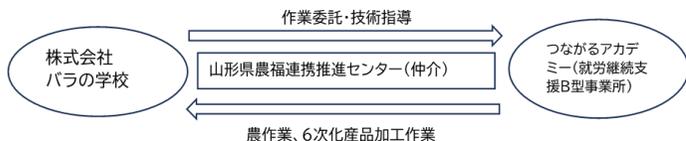
主力商品

(農作物)バラ
(加工品)食用バラ加工品

特徴的な取組

有機農業、スマート農業

体制図



成果

事業所への年間支払額	施設外就労年間のべ人数	農業収入	農地面積
2千円(R4) → 530千円(R5)	26人(R元) →728人(R5)	7,400千円(R元) → 47,240千円(R5)	16a(R元) →50a(R5)

- 花きとして全国初となるノウフクJAS取得によりエシカル消費を意識する購買者に訴求し、収益が改善。
- メディアで取り上げられたことで、高級レストランなどからの引き合いが増え、販路が急速に拡大。
- 全国から視察が増加し、「農福連携×食用バラ」の認知が広がったほか、農福連携による食用バラの栽培を障害者就労施設5社が開始。

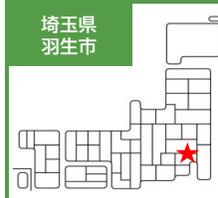
TEL:090-1373-3200/Mail:t.nakai@baranogakkou.co.jp

視察受入れ:可 / 報道機関受入れ:可

更新年度:R7.1

特別支援学校

埼玉県
羽生市



農業コースの生徒が農業者の指導による農産物の生産、企業等との連携による新商品の開発・販売を通じて、農業への知識・技能を深め、社会に貢献できる人材育成を目指す取組を実施。



基本情報

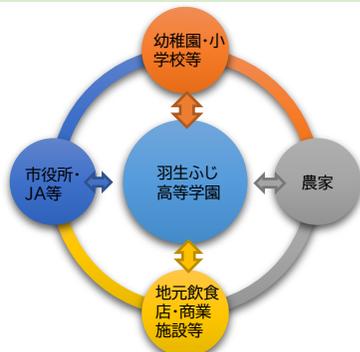
設立:H19年/農福連携取組開始:H19年
取得認証等:S-GAP※埼玉県独自のGAP

主力商品

(農作物)モロヘイヤ、トマト、いちご
(加工品)にんにく味噌、ビール

概要

体制図



TEL:048-560-2020 Mail:otuka.syunta.57@spec.ed.jp

きっかけ

H19年

高等部の職業教育の強化のために設置された学校。知的障害を持つ生徒の特性等が農業実習に適していることもあり、農業技術科を設け生徒の能力を引き出す取組を開始。

取組

人を耕す

- 地域の生産者からそばやトマト栽培等の直接指導を受け、生徒自身のコミュニケーション能力の向上や、知識や技能の定着を実現。
- 生産した農産物を使った商品を生徒が企画立案し、地域の加工業者と連携して、加工品を製造。

地域を耕す

- 開校当初より5戸の農家から学校周辺の遊休農地を借用。実習で年間を通して農産物を生産しており、生徒たちの技能向上に寄与。
- 地域飲食店・学校給食関係からの依頼で、モロヘイヤを栽培・提供するほか、規格外の農産物を活用した商品の開発・販売を実施。

未来を耕す

- 地域の特産品を活かした「モロヘイヤうどん」やビールの製造等、地元企業や行政、JA、農業高校等と連携した商品開発により、障害者の就労の場を設けることと同時に、フードロス問題の解消や付加価値の向上も実現。
- 近隣農家、JA、県農林振興センター、盆栽家等、様々な専門家による出前授業を実施。

成果

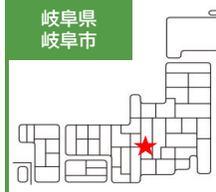
生徒数	年間売上高	温室・作業室当面積	耕地面積
30人(R5) ※1学年10人	20万円(H19) →70万円(R5) ※90万円(コロナ前)	11.8a(R5)	36.7a(R5)

- 農業実習を通して、2年生以降、作業機械の取扱いを学ぶとともに、小型系建設機械免許を11名が、フォークリフト資格を17名が取得。
- 生徒が校内外のイベント販売により、加工品にした時の付加価値の向上も同時に体験することで、社会に提供する喜びと責任感を体感。
- 県農林振興センターと連携し、R2年にS-GAP認証を取得。農作業を展開する上で安全面での生徒の意識向上に寄与。

JAぎふの特例子会社として、荒廃農地での農業再生に向けた取組、ユニバーサル体験農園の実施、地域の企業と連携した特産品の開発などで地域に貢献。

特例子会社

岐阜県
岐阜市



きっかけ

R2年

JAぎふの経営理念である「すべては組合員と共に」を基に、特例子会社を設立。荒廃農地を活用し、1haの農地で農作物を栽培するほか、地域が抱える様々な問題を解決するべく活動。

基本情報

設立:R2年/農福連携取組開始:R2年

概要

主力商品
(農作物)にら、まくわうり、じゃがいも、さつまいも、さといも、米等
(加工品)冷凍いちご、まめなかな味噌、ハイビスカスティー、岐阜ずんだ大福

特徴的な取組
スマート農業、ユニバーサル農園

取組

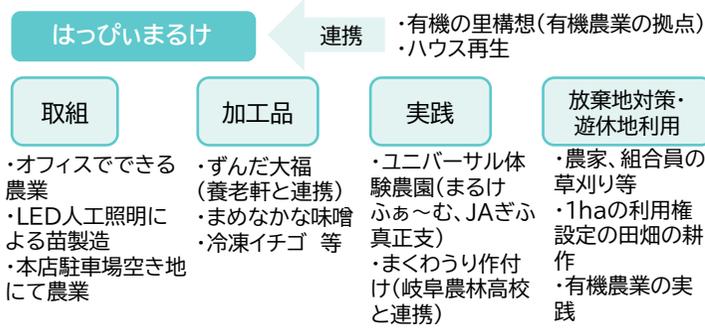
人を耕す
地域を耕す
未来を耕す

- 雇用する障害者18名は、農作物の栽培、えだまめ選果場、産直市場等で勤務。個性を發揮できるような人材配置と、定期面談の実施等により雇用の安定を実現。
- 金融事業も行うJAの子会社である特性を活かし、社員の資産管理等の相談を受ける。社員農業研修や各種資格取得の奨励も行い、働きたくなる職場づくりを実践。

- JAぎふ女性部から「まめなかな味噌」加工事業を引き継いだほか、地域の伝統野菜である「まくわうり」の生産や荒廃農地の除草作業の請負等、地域農業の維持に貢献。
- 障害者の社員が栽培指導するユニバーサル体験農園「まるけふあーむ」の実施や、特別支援学校から実習生の受入れ等、精力的に農福連携を推進。

- JAぎふ及びぎふ農福連携推進センターと連携し、自社の岐阜県農業ジョブコーチが、農家と福祉事業所のマッチングを支援するほか、岐阜刑務所と連携し、受刑者に対する農業指導も実施。
- 冷凍いちごや味噌、ハイビスカスティーなど、地域の農産物を活用して6次化商品を開発。

体制図



成果

障害者の平均賃金月額	売上高	農地面積	荒廃農地の除草作業請負
115,930円(R2) →152,582円(R5)	1,980万円(R2) →5,450万円(R5)	0.5ha(R2) →1ha(R5)	1件(R2) →3件(R5)

- 雇用した障害者の中には、プレイングマネージャーに昇格した後、社会福祉士の資格を取得し、一般企業へ就職した事例もある。
- JAぎふから県の産品であるえだまめの規格外品のむき身作業を請け負うほか、そのえだまめを用いて、企業間連携により「岐阜ずんだ大福」を開発。
- 地域の伝統野菜である「まくわうり」の原種苗を岐阜農林高校から譲り受けて栽培し、岐阜農林高校で加工した「まくわうリアイス」を皇室に献上。

080-4052-7604 / 68002@jagifu.giadc.jp

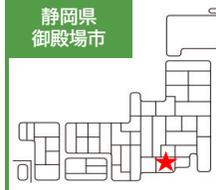
http://happymaruke.jp/index.html

視察受入れ:可 / 報道機関受入れ:可

障害者就労施設が、水耕栽培に取り組み、毎日安定出荷することで高工賃を実現。地域のスーパーとの取引拡大により、第2農場を建設するなど規模拡大を実現。

福祉事業所

静岡県
御殿場市



きっかけ

H9年

開所当初から農業に取り組んできたが、H24年から天候に左右されず、障害者に毎日同じ作業環境を用意できる水耕栽培を導入。

人を耕す

- 58名の利用者のほとんどが農業に従事し、H24年から水耕栽培を導入。
- 水耕栽培により安定出荷を実現し、毎日600~1,000株を地域のスーパーに出荷。
- 利用者数は倍増し、すべての作業ができる利用者(エキスパート)を育成して職員不在時の作業を確保。3名は一般企業に就労。

地域を耕す

- 水耕栽培ではリーフレタスを中心に、R5年には第2農場を設立し、サンチュやルッコラなどを通年で栽培。地域イベントや食育活動にも参加。
- 担い手が高齢化した茶畑の管理を請け負い、障害者が作業を行い、茶葉を販売して工賃向上を目指す。新たに粉茶やクッキーも開発。
- 農福連携を開始以来、静岡県内で福祉モデルとして多くの講演を行う。

未来を耕す

- 商品の品質向上に向けて、消費者目線を重視し、商品規格やパッケージングについての研修を実施。
- 御殿場市内の学校給食センターにリーフレタスを納品。

基本情報

設立:H18年/農福連携取組開始:H9年

取得認証等:しずおか農林水産物認証

取組

成果

概要

主力商品
(農作物)リーフレタス、サンチュ、ルッコラ 等
(加工品)粉茶、クッキー、食パン、濃厚茶みつ、
レタスふりかけ

平均工賃月額

8,000円(H9)
→60,000円(R5)

障害者数

15人(H9)
→40人(R5)

農業売上

6,000千円(H9)
→19,438千円(R5)

農地面積

0.03ha(H9)
→2.5ha(R5)

- 地域のお祭りや農福マルシェ、市役所マルシェ等に積極的に参加。近隣の幼稚園とは夏野菜の苗を「お買い物ごっこ」形式で販売し、食育を促進。
- 毎日同じ作業ができる環境(水耕栽培)を整備することで、生産性が向上。
- 茶葉を粉末にした6次化商品などを開発・販売。

社会福祉法人 ステップ・ワン

ゆめ農

連携

NPO法人
オールしずおかベストコミュニティ

販売

イオングループ マックスバリュ東海

TEL:0550-82-0980 Mail:Step.one813gogo@gmail.com

https://gotemba-stepone.jimdofree.com/

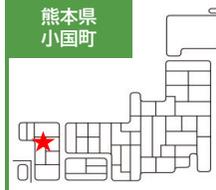
視察受入れ:可 / 報道機関受入れ:可

更新年度:R7.1

荒廃農地を活用した大豆栽培、豆腐製造、おからを餌にした養鶏事業、食肉加工、直売所やレストランの運営等の多角化により、障害特性に応じて働ける場を創出。

福祉事業所

熊本県
小国町



基本情報

設立:H2年/農福連携取組開始:H28年

取得認証等:認定農業者

きっかけ

H28年

地域の基幹産業であった農林業や地場産業の衰退に伴い、障害者の居場所づくりのため、荒廃農地を活用した6次産業化プロジェクトを開始。循環型農業と共生社会の確立が目標。

人を耕す

- 希少大豆の栽培、鶏卵事業、食肉加工、OEM提携による納豆・味噌の販売、シフォンケーキ等の製造販売、「農福連携レストラン」や農産物直売所の運営等、多彩な作業工程と販路拡大により、障害者の所得向上を実現。
- 作業工程ごとのリーダー配置により役割分担を明確にするとともに、障害特性に応じてわかりやすい指示・提示を行うことなどにより、安全や健康管理に努め、働きやすい職場環境を維持。

地域を耕す

- 小国町で発見された在来種「おぐに黒大豆」を継承して量産化。きな粉や地元レストランの食材として活用。
- 小国町産業課とも連携し、農福連携事業を通じた雇用創出と地域活性化の取組を実施。

未来を耕す

- 豆腐等製造時に排出されるおからやレストランでの残飯、規格外の野菜などを餌に鶏卵事業を開始。鶏糞は、荒廃農地に散布。廃鶏は、食肉用に加工して活用する循環型農業を確立。
- 地域の高齢者と障害者それぞれが支え合う地域共生社会の仕組みを実現。

概要

主力商品

(農作物)大豆(すずかれん、おぐに黒大豆)、鶏卵 等
(加工品)納豆、味噌、シフォンケーキ、豆乳プリン 等

特徴的な取組

環境保全型農業

取組

成果

平均賃金・工賃月額	障害者数	売上高	荒廃農地借用面積
A型:45,058円(H28) →120,611円(R5)	A型:4人(H28) →16人(R5)	A型:15,725千円(H28) →96,052千円(R5)	1ha(H28) →10ha(R5)
B型:10,000円(H28) →25,316円(R5)	B型:19人(H28) →36人(R5)	B型:6,879千円(H28) →31,347千円(R5)	

- 荒廃農地を活用した希少大豆の栽培で、大豆製品の6次産業化とブランド化に取り組むことで収益性や生産性の向上を図る。
- 製材所に2名、県立高校に1名の一般就労を実現。就労継続支援B型事業所からA型事業所に3名が移籍。
- 「農福連携レストラン」、平飼い農園、移動販売車、食肉加工事業と年々事業を拡大。
- 交流人口は取組開始当初の3,000人からR5年には148,000人に増加。

体制図

社会福祉法人
小国町社会福祉協議会

第二悠愛グループホーム事業所

(小国郷内に21か所が点在)

就労継続支援B型事業所

大豆工房小国のゆめ

農福連携レストラン天空の豆畑、平飼い

農園おぐにん卵、悠工房食肉加工場

就労継続支援A型事業所

就労支援センター陽なたぼっこ

農福連携レストランすずかれん、農産物

直売所結菱(むすびし)、移動販売車

陽なたぼっこ号

TEL / 0967-46-2616 Mail / mukuno@with-yuuuai.or.jp

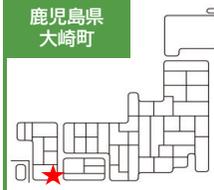
視察受入れ:可 / 報道機関受入れ:可

更新年度:R7.1

障害者就労施設、加工業者等が連携し、地域の高齢者や障害者が放置竹林の整備や竹炭の製造を行うモデルを創出。竹炭を土壌改良材として活用したさつまいもの加工により収益化を実現。

その他

鹿児島県
大崎町



きっかけ

R4年

聴覚障害のある地域おこし研究員の「高齢者や障害者の就労意欲を引き出し、社会参加と生きがいづくりの場を作り出す」という呼びかけに応じ、関係者で連携体制を構築。

人を耕す

- 竹林整備に参加する障害者の工賃は、全国平均を上回る時給600円(R5)に向上。参加者からは「考えながら竹を切るところが楽しかった」などの声があり、障害者の働きがいに寄与。
- 障害者や高齢者等のべ267名(R5)が放置竹林の整備や竹材加工の担い手として活躍。
- 「竹林整備」という共通の仕事をする事で、協働が促進される包摂の空間を創出。

地域を耕す

- 無価値とされた竹を竹炭として販売するほか、特産品「愛生会の干し芋」の製造販売によりさつまいもの収益性を高め、大崎町への経済効果の向上に貢献。
- 輸入物価高騰を背景とした畜産農家における敷料としての竹炭活用のほか、食品加工業者や酒造会社と連携した商品開発等を行い、地域活性化に貢献。
- R5年からは幼竹を塩蔵メンマにする取組をスタート。

取組

未来を耕す

- 施設利用者や地域住民が、放置竹林の拡大という社会的課題を解決するという共通の目標を共有し、必要な存在としての「役割」を取得・遂行・承認される機会を創出。
- 県広報、新聞への掲載等、積極的な情報発信により、他地域への普及展開を目指す。

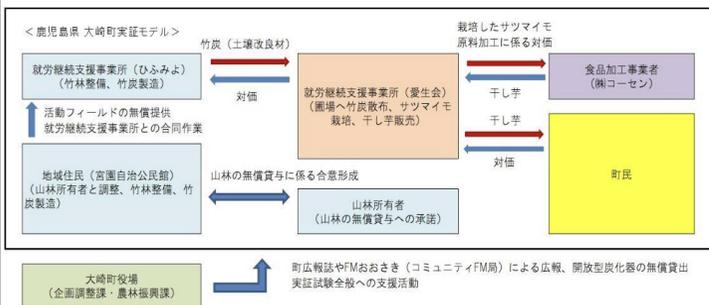
基本情報

設立:R4年/農福連携取組開始:R4年

概要

主力商品
(農作物)さつまいも、たけのこ
(加工品)干し芋、焼酎、塩蔵メンマ

体制図



障害者就労施設数

2事業所(R4)
→3事業所(R5)

竹林整備に関わる障害者数

267人/20日(R5)
※のべ人数

放置竹林の解消面積

30a(R4)
→60a(R5)

竹炭散布面積

5a(R4)
→33a(R5)

成果

- 地域の高齢者からは、「今後も来てほしい」などの声があり、竹林整備に参加する障害者を仲間として受け入れている。
- 干し芋の売上高は、256,000円(R4)から854,800円(R5)に増加。
- ひきこもりの状態にある者が、2か月間参加し、その後農業関連会社に一般就労。
- 障害者や高齢者等が放置竹林の整備や竹材加工の担い手となり、放置竹林の解消を実現。
- 竹福商連携による竹の資源化モデルが薩摩川内市、山口県山口市にも波及。

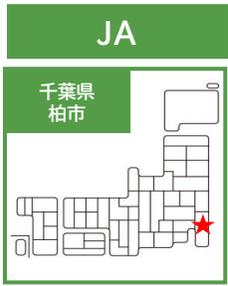
にたいどっこい 代表 中野ひとみ

TEL / 090-5284-8704 Mail / nitaidokkoi@gmail.com

視察受入れ:可 / 報道機関受入れ:可

更新年度:R7.1

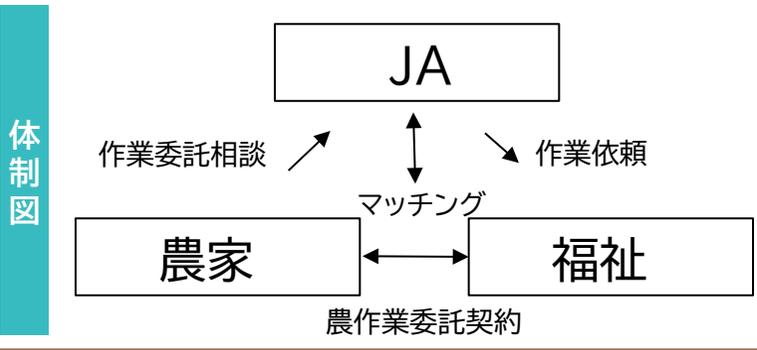
組合員と障害者就労施設とのマッチングにおいて、作業内容と対価をJAが調整することで年間80件のマッチングに拡大。JAの部会で初となるノウフクJASを取得。



基本情報

設立:H22年/農福連携取組開始:R3年
取得認証等:ノウフクJAS

概要 特徴的な取組 中間支援



TEL:090-9816-9045/Mail:Shohei-Kawashima@ja-chibatoukatu.or.jp

きっかけ

R3年 生産者の悩みである将来的な労働力確保について、スポット的な労働力提供として、福祉の力を借り、農業現場での農福連携に着手。

人を耕す

- 農家と福祉事業所の間を調整し、労働に見合った作業単価を決定。作業難易度をグラフ化し、各事業所のスキルに合った仕事を提供。
- JAの青壮年部会での農福連携の説明会を通じて、農家の理解が深まり、参加者が増加。
- 地域包括支援センターと共同して、障害者だけでなく、ひきこもりの状態にある者や犯罪をした者も受け入れられるよう環境を整備。

取組

- 労働力が減少する中で、管内で農福連携に取り組む農家にとって、障害者は必要不可欠な存在になっている。
- 農福連携に取り組む農家は、福祉事業所と協力して地域イベント実施、加工品開発等に取り組むほか、生涯大学校や高校と連携し、幅広い世代を対象とした農福連携の啓発活動を実施。

未来を耕す

- 農福連携のマッチングにより、地域農業の安定化につながっていることが、メディアで取り上げられるようになり、JAグループ内や市町村等によるセミナーでの発表機会が増加。
- ノウフクJASを取得し、販路拡大を強化。

成果

参加福祉事業所数	参加農家数	マッチング件数	—
1事業所(R3) →19事業所(R5)	2戸(R3) →15戸(R5)	1件(R3) →80件(R5)	

- 県担い手支援課や農業事務所、農業者支援センターとも共同し農福連携の見学会を実施し、40名が参加。農家から新たにマッチングを希望する声が上がった。
- 対外的な活動が増加し、見られる事が増えた結果、農家も福祉事業所も「注目されているからもっと頑張ろう」という気持ちで団結力が高まり、作業のスキルアップを実現。

農業地域にある特別支援学校として、農福連携の取組を開始。生徒が主体となり、遊休農地等を活用し、生徒が栽培しやすい特色のある「ルビー色の蕎麦」や「イタリア野菜」を生産。

特別支援学校

岐阜県
岐阜市



きっかけ

R4年

障害を持つ生徒の個性を十分に発揮した農福連携の取組に向けて、岐阜県農福連携推進センターに支援を受けながら、生徒主体の農福連携をスタート。

人を耕す

- 「～恋する蕎麦～初霜ルビー」を製品化。霜が降りる時期までじっくり完熟させ、ポロっと落ちるそばの実を丁寧に手刈りすることで、多くの障害者が関わることが可能。
- 高付加価値の農産物「イタリア野菜」の生産・販売を通して、子ども達の自信と責任感を創出。

基本情報

設立:H20年/農福連携取組開始:R4年

地域を耕す

- 「イタリア野菜」栽培により地域との連携を深めており、本場と同じ懐かしい野菜として県内在住のイタリア人シェフが絶賛し、学校の野菜を使った料理を提供。
- 岐阜古来の製麺技術を採用したことによる「道三めん」のPRや「イタリア野菜」栽培の発信等、地域活性化に貢献。

取組

未来を耕す

- 農業の栽培用アプリ「アグリハブ」を使った、遊休農地等でのルビー色のそば及び「イタリア野菜」の栽培は大きな話題に。
- 種子の提供を受けるなど、県外の企業がサポート。

成果

農産物売上	農地面積	連携団体数	マスコミ情報発信
14.6万円(R4) →15.3万円(R5)	4a(R4) →6a(R5)	0件(R4) →4件(R5)	0件(R4) →6件(R5)

- そば及び「イタリア野菜」栽培を通して、障害を持つ子ども達の笑顔がこぼれる素敵な農業時間を創出。
- 一面のルビー色のそば畑は、誰もが足を止める「映えスポット」として話題になり、地域活性化に貢献。
- オンリーワンのストーリーを持つルビー色のそば栽培や、珍しい「イタリア野菜」栽培を通して、子ども達が主体的に農業を行い、地域の新しい担い手として活躍。

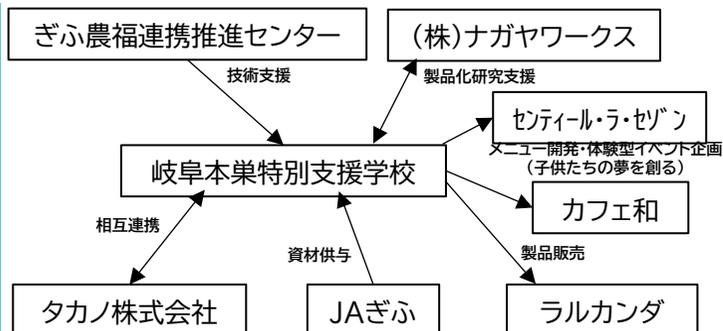
概要

主力商品

(農作物)そば、イタリア野菜

特徴的な取組
スマート農業

体制図



058-239-9712 / p333616@gifu-net.ed.jp

<https://school.gifu-net.ed.jp/wordpress/gifumotosu-sns/>

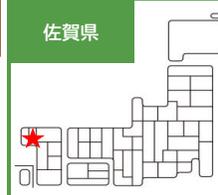
視察受入れ:可 / 報道機関受入れ:可

更新年度:R7.1

農業者と障害者就労施設のマッチングやその後のフォローにより農福連携が県全域に拡大。農業者の理解促進やマッチングマニュアルの作成により中間支援の質を向上。

地方自治体

佐賀県



きっかけ

R3年

農業の担い手不足と労働力不足に加えてコロナ禍で障害者の就労が不安定化している中、令和3年度に副知事をトップとする「農福連携プロジェクト推進チーム会議」を設置・開催。

人を耕す

- 県農業経営課と県障害福祉課にコーディネーターを、県内6つの農業振興センターに農福連携担当者を配置し、JAと連携して福祉事業所と農家のマッチングを実施。
- 農福連携のコーディネーターが障害者に適した作業を選定し、作業時には一緒に作業をすることで、適切な支援・助言等を実施。

地域を耕す

- 地域の自立支援協議会就労支援部会やJAの生産部会等への定期的な研修や説明会を通じて、農業関係者と障害者就労施設の理解が深まり、良好なマッチングが促進。
- 県内に新たな協議会が発足し、農福連携の推進、中間支援の質の向上に寄与。
- 特別支援学校の教師、保護者、生徒への農福連携の理解促進に向けた取組を実施。

未来を耕す

- 県主導で中間支援体制を確立し、農家のニーズ聴取、作業内容の確認と単価の設置、マニュアル作成、契約書の作成、作業完了後の記録作成等、きめ細かな支援を実施。本スキームは他県の農福連携に取り組む協議会などにも共有。
- 県として農福連携技術支援者研修を開催し、専門人材を育成。
- 意欲がある農家に対し、JGAPや6次産業化の認証取得を支援。

基本情報

農福連携取組開始：R3年

概要

主力商品
(障害者が生産に携わっている農作物)
きゅうり、アスパラガス、みかん等

特徴的な取組
中間支援

取組

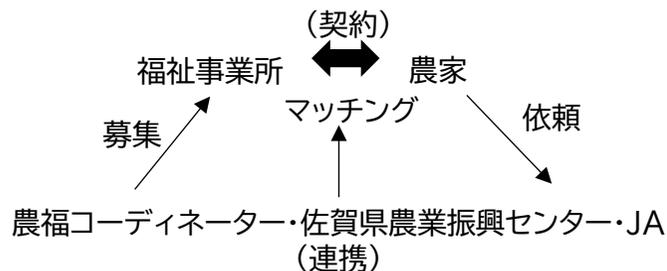
成果

参加農家	参加福祉事業所	マッチング件数	売上高
14戸(R3) →39戸(R5)	13事業所(R3) →38事業所(R5)	25件(R3) →67件(R5)	6,603千円(R5)

- マッチング後も農家と福祉事業所双方の信頼関係が深まるよう支援し、農家や利用者からも好評。
- 出荷調製等の作業を福祉事業所に依頼したことにより、品質向上、生産性向上に寄与。
- 「中間支援者のための農福連携マッチング推進マニュアル」を、県HPで公開。スキームが全国の農福連携に取り組む協議会・団体に共有され、中間支援の質の向上に貢献。

概要

体制図



TEL / 0952-25-7118 Mail / nougyoukeiei@pref.saga.lg.jp

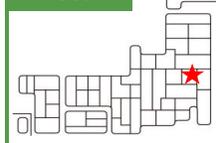
視察受入れ：可 / 報道機関受入れ：可

更新年度：R7.1

観光農園を営むグループ企業のいちご栽培を請け負うとともに、自社のキッチンカーやクレープ店での活用により、高収益を実現。

福祉事業所

栃木県
小山市



きっかけ

R2年

かねてより近隣の社会福祉法人と農福連携を行っている中で就労継続支援事業について知り、自社での運営を開始。

人を耕す

- 体験の段階で多種多様な作業を試してもらい、その結果を踏まえて作業を決定。
- 指導員のもとで、作業ごとのチームを編成。能力の向上レベルに応じては、グループの農業生産法人へ農業従事者として、または社会福祉法人へ指導員として就労。

地域を耕す

- 施設外就労を行うことによりグループ企業である観光農園の生産性が大幅に向上。
- 農業者の高齢化に伴う荒廃農地の取得によって、自ら農業を開始。地域の農業に貢献するとともに、障害者の就労機会を拡大。
- 地域の幼稚園等のイベントに積極的に参加し、自社農園で採りたいちごを使った商品の提供を行っているほか、特別支援学校の体験実習なども積極的に受入れ。

未来を耕す

- 農業から製造・販売の6次産業化まで社会福祉法人で実施。
- 行政や地域住民との交流を積極的に行うことにより、障害の有無に関係なく皆が協力して地域づくりを行うことができるよう発信。
- R6年にノウフクJASを取得。

基本情報

設立:R2年/農福連携取組開始:R2年

取得認証等:ノウフクJAS

取組

成果

主力商品

(農作物)いちご

概要

社会福祉法人めぶき会

農業生産法人
株式会社イチゴの里ファーム

就労継続支援A型事業所
いちごの里めぶきファーム

就労継続支援A型事業所
第2いちごの里めぶきファーム

体制図

平均賃金月額

8万円(R3)
→9万円(R5)

農作業に関わる障害者数

18人(R3)
→22人(R5)

農業収入

1,000万円(R3)
→1,400万円(R5)

農地面積

60a(R3)
→85a(R5)

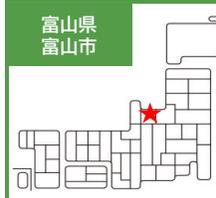
- それぞれの長所短所をみんなで補う適材適所の作業により、障害者の自信を創出。
- 障害者だけでなく、ボランティアや指導員として、定年を迎えた高齢者や地域の方にも農業に参加してもらうことで、地域での交流が進展。
- キッチンカーの営業、クレープショップ開設、動物広場や無人販売所の開設など、事業規模を拡大。

TEL:080-1185-4210 Mail:y.oguro@itigo.co.jp

地域に伝わる桑栽培のリブランディングとして、伝統工芸である和紙のパッケージによる商品開発、剪定枝のバイオマスプラスチック化等により工賃を向上。

福祉事業所

富山県
富山市



基本情報

設立:H9年/農福連携取組開始:H9年

きっかけ

H9年

開設当初から農作業を取り入れた就労支援を行う。町の観光産業を支えてきた「養蚕業」に注目し、桑畑再生事業と特産品開発に着手。

人を耕す

- 農山漁村振興交付金(R3年度)を活用し、ビニールハウスを設置。栽培したエディブルフラワー、マイクロリーフの売上が順調に伸び、利用者の平均工賃が増加。
- 農作業マニュアルを作成し、明確化、細分化することで多くの障害者が農作業に携われるようになったほか、6次産業化を行うことで障害の種別を問わず、個々の特性に応じて作業できるため、多種多様な形で障害者が農業に関わることができる体制を実現。

取組

地域を耕す

- 農作業の依頼や米粉商品のOEMの受入れにより、地域と協力することで、地域の農業に貢献。
- 中山間地域の荒廃農地で桑の栽培・管理をすることで、景観の維持、鳥獣被害対策に寄与。
- 高齢化で担い手のいない農地を借り受け、希少品種の水稻(シシクワズ・神丹穂)を栽培して、しめ飾りを製造・販売、日本の伝統文化を継承。

未来を耕す

- 企業と協働し、廃棄していた桑の剪定枝のチップとプラスチックを融合し、持続可能な商品開発を行うと共に伝統工芸「越中和紙(八尾和紙)」によるプレミアムパッケージを使用した桑茶を販売。地域の伝統文化発信・継承に貢献。
- 地域の病院で買い物が困難な高齢者へ総菜を販売するほか、地域の企業と連携し、ファーマーズマーケットを開催して農家の販売を支援。

概要

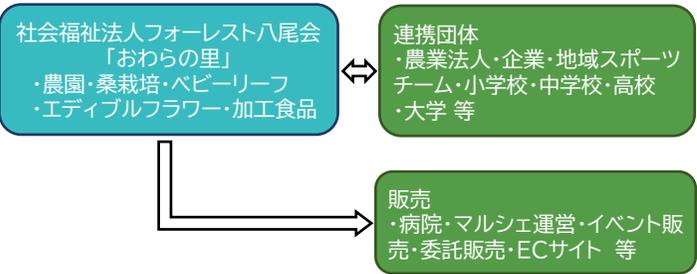
主力商品

(農作物)桑、マイクロリーフ、エディブルフラワー 等
(加工品)くわ葉茶、桑の菓子 等

特徴的な取組

有機農業、自然栽培、環境保全型農業

体制図



成果

平均工賃月額	障害者数	売上/農園関連	売上/桑関連
14,500円(R元) →28,000円(R5)	27人(R5)	8,092千円(R元) →8,975千円(R5)	1,635千円(R元) →4,392千円(R5)

- 地域の歴史や文化を背景とした商品のブランド化を図り、多くの人が関心を持つことで、農福連携の認知度向上とともに地域の伝統文化の継承に寄与。
- 栽培したマイクロリーフ・エディブルフラワーが県内のミシュランガイド掲載店で使用され、メディアやSNSで紹介。
- セミナーやマルシェを開催したことで地元企業、自治体など縁が広がり、農福連携の認知度向上、販路拡大を実現。

TEL:076-454-2117/Mail:forest@cty8.com/
Web URL:https://forest-yatsuo.org/

視察受入れ:可 / 報道機関受入れ:可

更新年度:R7.1

放課後等デイサービスを運営する中で、障害者が社会参画できる場として農業参入。ワイン専用欧州ぶどうの栽培からワイン製造まで全て自社で実施し、国際交流にも発展。

福祉事業所

三重県
伊勢市



きっかけ

H29年

「人よりも遅くてもいい、少しずつできる事が増え、達成感や生きがいを感じられる働き場が障害者に必要」と考え、農福連携によるワイン作りを開始。

基本情報

設立:H25年/農福連携取組開始:H29年

取組

人を耕す

- 製造するワインやジャム等はすべて自社開発製品であり、原材料もすべて自社栽培しているため、中間マージンを削減でき、高い利益率は工賃向上に寄与。
- 一般就労の準備としてビジネス研修やソーシャルスキルトレーニング(SST)を実施し、障害者の積極的な学びの機会を創出。

地域を耕す

- ワインぶどう栽培はマニュアル化・ルーティーン化しやすく、健常者と障害者の受け持つ仕事の役割分担がしやすいため、生産性の向上を実現。
- 1haの荒廃農地を有効活用し、ワインぶどうという新たな農産物を栽培する挑戦は、地域の農林水産業の刺激となり、その発展に寄与。

未来を耕す

- ワインぶどう栽培・ワイン醸造の期間は3月～11月のため、さつまいも収穫、干し芋加工も組み合わせる年間を通じた仕事のサイクルを設計。
- 真珠貝の貝殻パウダーや廃棄貝肉を譲ってもらい発酵させ、たい肥化し、ほ場に散布することで、地域企業と連携した「ごみゼロ計画」に貢献。

成果

平均工賃月額	障害者数	作付け本数	農地面積
12,000円(R3) →18,000円(R5)	2人(H29) →11人(R5)	120本(H29) →4,100本(R5)	0.08ha(H29) →1ha(R5)

- 農福連携がきっかけで伊勢市とワイン発祥の地ジョージアとの交流に発展。
- すべて自社栽培・自社製造のため、個々の持つ障害特性に応じて仕事を選択でき、幅広い障害者の活躍の場と能力開発の機会を創出。
- ワインぶどう栽培は新聞等で「農福連携による初の純伊勢産ワイン」として取り上げられ、農業者から農福連携の相談を多数受けるなど、農福連携の輪が拡大。

主力商品

(農作物)醸造用ぶどう、さつまいも、ブルーベリー
(加工品)ワイン、干し芋、ブルーベリージャム

概要

株式会社ケアプロフェッショナル

- ・高齢者リハビリ施設(みんなの家 三重県下6事業所)
- ・障害児リハビリ施設(放課後の家 三重県下4事業所)
- ・就労継続支援B型施設(ジ ョブ スタジ オ伊勢)
- ・伊勢ワイン(株)(ジ ョブ スタジ オ伊勢の完全子会社)
※伊勢ワイン(株):国税庁よりワイン醸造免許取得(酒販含む)
- ・伊勢ワイナリー(株)(ジ ョブ スタジ オ伊勢の完全子会社)
※伊勢ワイナリー(株):三重県認定事業者に指定

体制図

080-4814-8395/iwasaki@care-pro.co.jp

http://care-pro.co.jp/

視察受入れ:可 / 報道機関受入れ:可

更新年度:R7.1

S56年から農福連携を開始。地域の農業者の高齢化により作業受託面積を拡大し、草刈り機の操縦等にも障害者が従事。竹林の伐採・搬出等も実施。

福祉事業所

兵庫県
神戸市



きっかけ

昭和56年

農福連携という言葉が使われる前から、利用者の職業訓練の一環として農作業を実施。

人を耕す

- 職業訓練として50年以上の実績があり、現在は、知的障害者35名が農作業を実施。
- 草刈班、米作業班、調整班、加工班とチームを組んで活動。班内にはリーダーを設けることなく、誰もが自分の役割を果たせるように工夫。

地域を耕す

- 地元の森林組織から依頼を受け、土手や法面の整地、水路の溝切り、竹林の伐採作業を実施。荒廃農地等での作業受託は水稻約13ha、野菜約1ha。
- 公益財団法人の助成金を活用してライスセンター機材を設置したことで、稲作全般の作業を行うことができるため、地域から依頼も増え、地域の農地の維持に貢献。
- 水田活用の直接支払交付金を活用して、白大豆を生産。

未来を耕す

- 地元の田畑の維持管理をする上で隣接する竹山林の整備作業に役立てるため、共同募金会の配分金を活用してウッドチップパーを導入し、樹木のチップ化や竹の堆肥化を行う。
- 「米粉倶楽部」に登録し、米粉を販売。地域の喫茶室、カフェから地産地消を推進する目的で米粉が使用されるなど、販路が拡大。

取組

成果

基本情報

設立:S43年/農福連携取組開始:S56年

主力商品

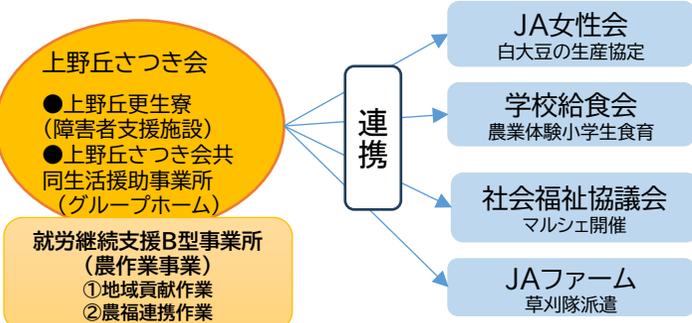
(農作物)じゃがいも、たまねぎ、白大豆、米、すいか
(加工品)米粉、米粉を利用した穀物パンケーキミックス粉

特徴的な取組

環境保全型農業

概要

体制図



平均工賃月額

5,000円(S56)
→18,700円(R5)

農作業に関わる障害者数

20人(S56)
→35人(R5)

農業売上

800千円(S56)
→21,812千円(R5)

農地面積

2ha(S56)
→14ha(R5)

- 神戸市都市局や社会福祉協議会主催のマルシェに積極的に参加し、自家栽培野菜を販売。利用者自身が対面で販売することで農福連携の発信につながるほか、利用者の生きがいを創出。また、地域からの要望に応える形で、マルシェの参加を継続しており、収益も向上。
- JA女性会との連携による「北神みそ」の原材料の白大豆生産及び、社会福祉協議会との連携による「ごはんプロジェクト」、「教育ファーム」の設置による子どもたちへの食育など、地域活性化に寄与。

TEL:078-958-0252/Mail:info@uenooka.jp

地域の漁師と連携し日本海産の海藻・魚介類を乾燥加工して販売。作業請負から水産加工品製造・販売への転換で工賃向上を実現。製品化までの全工程に障害者が携わることで自身の充実感・達成感も向上。

福祉事業所

鳥取県
米子市



きっかけ

H23年

利用者の能力を生かせる仕事がないかと探していた時、地元の漁業者からわかめ干し作業を手伝って欲しいと依頼があり海藻を乾燥加工する水福連携の活動を開始。

人を耕す

- 開始当初はわかめ干し作業の請負作業が売上の中心だったものを、自分たちで行う水産加工品の製造・販売にシフトすることで売上高が100倍以上に増加。
- 様々な決め事に際して職員が利用者に伝えるだけでなく、随時ミーティングを開き、今している作業は何のための作業なのかを説明してもらうことで自主性を育成。

地域を耕す

- 主力商品の「板わかめ」は山陰地方の名産であるが、製造所が減少しており、地域の漁業者から製造方法を教えてもらうことで、地域の食文化の継承に寄与。
- 地域の漁協からの提案をきっかけに、地域で初めて採れるようになったひじきを原料にした新商品「乾燥ひじき」を開発し、販売を開始するなど地域水産業の維持に貢献。

未来を耕す

- 添加物を一切使用せず、素材の風味を大切に商品づくりを実施。
- 新設した水産加工施設では、他の福祉事業所の利用者に、水産加工作業の一部を委託することで、連携する事業所数を増やし、水福連携の輪を拡大。

取組

成果

基本情報

設立:H23年/農福連携取組開始:H23年

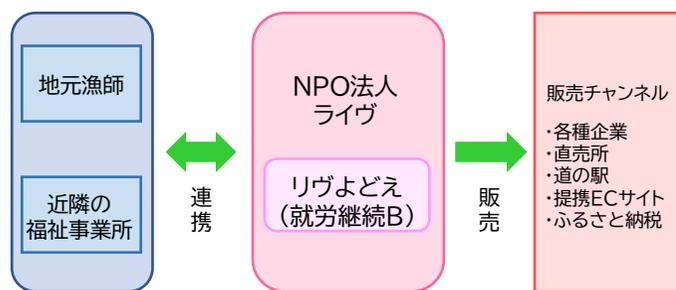
主力商品

(水産加工品)板わかめ、乾燥ひじき、乾燥ホタルイカ

特徴的な取組
水福連携

概要

体制図



平均工賃月額

15,700円(H23)
→29,054円(R5)

水産加工に関わる
障害者数

6人(H23)
→23人(R5)

売上高

8万円(H23)
→851万円(R5)

—

- 職員のサポートなしで完全に製造を任せることのできる利用者もあり、県平均を大きく上回る月5万円以上の工賃を実現。
- 地域の奉仕作業への参加や、特別支援学校や中学校等の職業体験の受入れ等により、地域との交流や活性化に寄与。
- 水福連携の取組が地域の新聞やニュースで掲載。

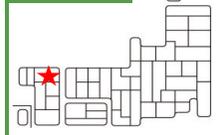
TEL:0859-56-5789/Mail:info@live-y.jp

URL:https://live-y.jp

JAの部会との委託契約により花きのパッケージセンターを運営し、地域農業の維持・発展に貢献。認定農業者となり、自社生産も実施。

福祉事業所

福岡県
八女町



基本情報

設立:H19年/農福連携取組開始:H26年

取得認証等: 認定農業者

きっかけ

H26年

継続的な仕事がなく、安価な作業しかない福祉側と慢性的な人手不足が課題の農家側が力を合わせればWin-Winな関係が築けると考え、農福連携の取組を開始。

人を耕す

- フLOWERパッケージセンター(以下「FPC」という。)では、フラワーパッケージ作業・ファーム作業と障害の種別や特性に分けて作業を分散。1名は責任者として終日雇用。
- 就労継続支援A型事業所の給料は5年連続で向上。給料以外のハウスの建設・修理等の必要経費も福祉収入には一切頼らず就労支援事業費で支出し、安定した収益も確保。

地域を耕す

- FPCがあることで、農家は栽培に専念することができ、栽培面積の拡大につながっているほか、商品の検査体制の一元化により、農家間の選別のバラツキが無くなり、有利販売に寄与。
- 荒廃農地を購入し、ミディトマト、ガーベラ等の栽培に取り組んでおり、農地の維持に貢献。
- 八女市が主導する農福連携の部会にも参加し、地域の農福連携の推進にも貢献。

取組

未来を耕す

- 福祉施設・JA・農家がタッグを組み、本来JAが運営するFPCを福祉施設が運営。
- 刑務所からの依頼で受刑者への農福連携の事例紹介や出所後の福祉サービスの情報提供を行うほか、放課後等デイサービスの児童を受け入れ、収穫体験等を実施。
- トマトの規格外品を使用したトマトソースを開発し、ふるさと納税の返礼品としてや、直売所等で販売。

概要

主力商品

(農作物)ガーベラ、テッポウユリ、トマト
(加工品)トマトソース

特徴的な取組

パッケージセンターを福祉施設が運営

体制図

社会福祉法人 ハイジ福祉会

- 就労継続支援B型事業所 八女作業所
- 就労継続支援B型事業所 第二八女作業所
- 共同生活援助 ぐるーぷほーむハイジ吉番館
- 就労継続支援A型事業所 フLOWERパッケージセンター

※就労系全施設で農福連携を取り組んでいる。

TEL / 0943-23-1747

Mail / yame-sagyouso@ia4.itkeeper.ne.jp

視察受入れ:可 / 報道機関受入れ:可

成果

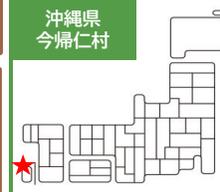
平均賃金月額(A型)	障害者数	売上高(A型)	農地面積
60,527円(H26) →88,070円(R5)	4人(H26) →16人(R5)	4,709千円(H26) →45,352千円(R5)	26.5a(R5)

- 就労継続支援A型事業所の利用者2名が高齢者施設への一般就労を実現。
- 農福連携に取り組む障害者を見て理解が深まり、農家やJAからの作業依頼も年々増加。
- トマト生産者全24名の中で、坪当たりの収量・販売高が1位となり、JA単独の評価でトリプルAの評価を獲得。
- FPCの運営により有利販売につながったことなどで、当初120万本程度であったガーベラが334万本まで増加。

荒廃農地や廃校を活用し、「沖縄ワリ蚕」の大規模養蚕を実施。繭の分別作業を障害者就労施設に委託し、スキンケア用品への加工や輸出等により工賃を向上。

農業経営体

沖縄県
今帰仁村



基本情報

設立:H18年/農福連携取組開始:H28年

取得認証等:6次産業化認定事業者

きっかけ

H28年

荒廃農地や廃校の利活用の課題解決に向けて一般的なカイコとは異なる沖縄ワリ蚕の大規模養蚕からなるモノづくりをスタートし、障害者の活躍の場を創出。

人を耕す

- 養蚕の作業である、サナギと繭(シルク)との分別作業を就労支援B型事業所等と連携して行い、障害者の活躍の場を広げているほか、積極的に高齢者を雇用。
- 6次産業化により、「沖縄シルク」をスキンケア商品として加工し、ブランド化して輸出することで売上を伸ばし、障害者等1名あたりの平均工賃月額額は沖縄県の平均以上を維持。

地域を耕す

- 廃校を養蚕の作業場として活用。H25年から荒廃農地の再生に取り組み、現在、2.5haを「沖縄ワリ蚕」の餌を栽培するほ場として借り受けることで、荒廃農地の解消に貢献。
- 高齢農家や村から農地を引き受けてほしいといった要望が増加。県内の特別支援学校と連携し、養蚕・農作業体験を実施する企画を考案するなど、地域内交流を推進。

未来を耕す

- 自社独自の技術により国内で唯一、「沖縄ワリ蚕」の大規模養蚕に成功。採れた繭をパウダー化し、配合したスキンケア用品の製造販売のほか、「沖縄ワリ蚕」のサナギを用いた機能性食品素の開発、動物用医薬品につながるタンパク質生産等の研究開発を実施。
- 荒廃農地の新たな利活用のため大手企業と連携。地球温暖化対策として、一般的な植生の20倍のCO2を吸収するとされるモリンガを植林。

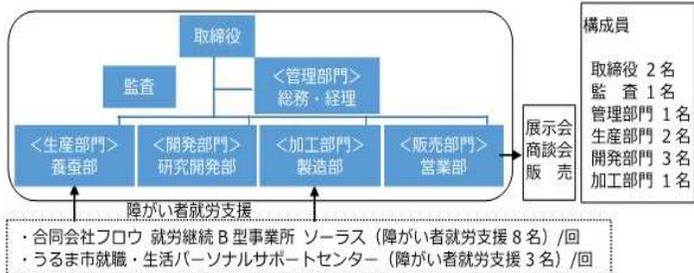
概要

主力商品
(加工品)スキンケア用品

特徴的な取組
6次産業化、輸出



体制図



取組

成果

平均工賃・賃金月額	障害者数	シルクススキンケア売上高	農地面積
工賃 1万円(H28) →4.4万円(R5)	利用 45人(H28) →72人(R5)	0円(H28) →1,998万(R5)	1.3ha(H28) →2.5ha(R5)
賃金 13.4万円(R5)	雇用 2人(R5)		

- 絹産業の非繊維分野への進出に加えて、6次産業化による「沖縄シルク」のブランド化及び輸出を行い、障害者や高齢者の活躍の場の創出、健康づくり、所得向上を実現。
- 特別支援学校の農作業体験や収穫体験の受入れ、学生向けの講義やシンポジウムの開催を通じ、農福連携の輪の広がりに貢献。

0980-56-3367/info@ukami.co.jp/

https://www.ukami.co.jp/

視察受入れ:可/ 報道機関受入れ:可

更新年度:R7.1